

四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 2014年4月 1日

至 2014年6月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
2 役員の状況	17
第4 経理の状況	18
1 要約四半期連結財務諸表	19
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	19
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	21
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	24
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月13日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間		自2013年4月 1日 至2013年6月30日	自2014年4月 1日 至2014年6月30日	自2013年4月 1日 至2014年3月31日
収益	(百万円)	1,407,293	1,370,526	5,731,918
売上総利益	(百万円)	211,329	210,389	880,106
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	132,968	127,806	350,093
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	126,407	125,804	521,457
売上高	(百万円)	2,775,265	2,681,331	11,155,434
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	3,526,745	3,878,556	3,815,767
総資産額	(百万円)	10,989,527	11,582,231	11,491,319
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	72.85	71.30	192.22
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	72.85	71.30	192.21
親会社所有者帰属持分比率	(%)	32.09	33.49	33.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	82,750	130,122	449,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△172,544	△151,376	△659,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,329	20,830	△13,237
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	1,356,330	1,221,257	1,226,317

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を従って作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているものであり、IFRSに基づく収益と同義ではありません。売上高は、当社および連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しております。
4. 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでいます。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第1四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 経営環境

当第1四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

総じて先進国経済は「景気回復とデフインフレ」、新興国経済は「景気低迷と高インフレ」という状況にあり、景気と物価という2つの格差が顕著となりつつあります。

米国経済は、寒波の影響による1-3月のGDP落ち込みが予想以上のものとなりましたが、雇用の順調な伸び、住宅市場の持ち直し、株価上昇による資産効果、堅調な企業業績など、ファンダメンタルズは依然良好であり、年後半にかけて成長を徐々に加速させていくことが見込まれます。

日本経済は、消費税増税前の駆け込み需要が事前の予想を上回るものとなり、4月以降反動減が生じていますが、良好な雇用・所得環境、円安・株高などを背景に、落ち込みは一時的なものと予想されます。

欧州経済はようやく底打ちしたものの、依然厳しい雇用環境が続いており、大幅な需給ギャップによるデフレ懸念の高まりや内需の低迷により、当面低成長が続く見通しです。

中国では、財政政策による景気下振れ回避と構造改革の両睨みの政策運営が続いています。景気の上振れは見込みにくい状況ですが、一定の経済成長率を今後も維持していくものと予想されます。

その他新興国経済については、米国の量的緩和策第三弾(QE3)縮小開始後の急激な資金流出懸念も後退し、通貨や株価は持ち直していますが、経常赤字や財政赤字、そしてインフレ等ファンダメンタルズの改善が遅れていることは、引き続き懸念材料です。

国際商品市況については、中国経済の成長率低下懸念を払拭することができず、足下弱含みで推移しています。鉄鉱石価格のスポット指標であるFe62% CFR North Chinaは、6月に一時90米ドル/トンを割り込むレベルまで下落しました。ドバイ原油スポット価格は、イラク問題など地政学的リスクの高まりにより上昇する局面もありましたが、おおむね105米ドル/バレルを挟んだレベルで推移しました。

中国経済の成長率低下、地政学的リスクの高まり、米国の金融政策動向による新興国からの資本流出等のリスク要因はありますが、米国を中心とした先進国経済の成長により、世界経済は年前半の足踏みから脱し、徐々に景気回復のペースを速めていくことが予想されます。

(2) 経営成績の分析

①連結損益計算書

収益

当第1四半期連結累計期間（当期）の収益は1兆3,705億円となり、前年同期の1兆4,073億円から368億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は1兆2,380億円となり、前年同期の1兆2,855億円から475億円減少しました。
 - エネルギーセグメントは984億円の減少となりました。三井石油の売却により741億円減少したほか、石油トレーディング事業が取扱数量の減少により650億円の減少となりました。一方、石油・ガス生産事業が米国のガス価格上昇及び生産数量の増加により182億円の増加となったほか、米国のガス物流事業子会社MMGSが取扱数量の増加により123億円の増加となりました。
 - 鉄鋼製品セグメントは、前年度でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、92億円の減少となりました。
 - 米州セグメントは、大豆の取扱数量が増加し、555億円の増加となりました。
- 役務提供による収益は1,007億円となり、前年同期と同額となりました。
- その他の収益は318億円となり、前年同期の211億円から107億円の増加となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化98億円に対応する収益の増加が主因です。

売上総利益

売上総利益は2,104億円となり、前年同期の2,113億円から9億円の減益となりました。

- 次世代・機能推進セグメントは120億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化98億円に対応する売上総利益の増加が主因です。

- ・金属資源セグメントは48億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、受取インフラ使用料の増加及び販売数量の増加に一部相殺されたものの、価格下落により52億円の減益となりました。
- ・鉄鋼製品セグメントは、前年度でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、43億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,392億円の負担となり、前年同期の1,408億円から16億円の負担減となりました。社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費 会議費	通信情報費
当期	718	36	84	20	119
前年同期	722	36	81	20	124
増減額	△4	0	3	0	△5

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金 繰入額	諸雑費	合計
当期	51	35	35	30	264	1,392
前年同期	48	36	24	28	289	1,408
増減額	3	△1	11	2	△25	△16

有価証券損益

有価証券損益は12億円の利益となり、前年同期の114億円の利益から102億円の減少となりました。

- ・当期は、小口の集積です。
- ・前年同期は、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益84億円を計上しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は0億円となり、前年同期の1億円から1億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は5億円の利益となり、前年同期の1億円の利益から4億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

雑損益

雑損益は16億円の損失となり、前年同期の3億円の損失から13億円の負担増となりました。

- ・当期は、原油・ガス生産事業などで44億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前年同期は、原油・ガス生産事業などで63億円の探鉱費用を計上しました。また、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益89億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息

受取利息は84億円となり、前年同期の54億円から30億円の増加となりました。

受取配当金

受取配当金は410億円となり、前年同期の498億円から88億円の減少となりました。

- ・LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は合計で291億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の減少により、前年同期の415億円から124億円減少しました。
- ・JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

支払利息

支払利息は117億円となり、前年同期の122億円から5億円の負担減となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです（円は3ヵ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均）。

	当期 (%)	前年同期 (%)
円	0.21	0.23
米ドル	0.23	0.27

持分法による投資利益

持分法による投資利益は643億円となり、前年同期の671億円から28億円の減少となりました。

- ・Valeparは、鉄鉱石価格の下落及びギニアの鉄鉱石鉱山及び豪州の石炭鉱山に関する減損を反映し、40億円の減益となりました。
- ・前年同期において、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmalabsが固定資産等の評価損42億円を計上しました。

法人所得税

法人所得税は396億円の負担となり、前年同期の524億円の負担から128億円の負担減となりました。法人所得税前利益が1,731億円となり、前年同期の1,917億円から186億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。当期の実効税率は22.9%となり、前年同期の27.4%から、4.5ポイント低下しました。法人所得税前利益に対する持分法に係る税効果の割合が減少しました。

四半期利益

四半期利益は1,335億円となり、前年同期の1,393億円から58億円の減少となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）

当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,278億円となり、前年同期の1,330億円から52億円の減少となりました。

② EBITDA

当社では当期よりEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA (a+b+c+d+e) (*)		2,442	2,401	+41
売上総利益	a	2,104	2,113	△9
販売費及び一般管理費	b	△1,392	△1,408	+16
受取配当金	c	410	498	△88
持分法による投資利益	d	643	671	△28
減価償却費及び無形資産等償却費	e	677	527	+150

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります（以下同様）。

③ オペレーティング・セグメント情報

鉄鋼製品

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		21	73	△52
売上総利益		101	144	△43
販売費及び一般管理費		△96	△94	△2
受取配当金		8	5	+3
持分法による投資利益		5	14	△9
減価償却費及び無形資産等償却費		3	3	0
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		10	30	△20

EBITDAは52億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、前年度でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、43億円の減益となりました。

持分法による投資利益は9億円の減益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は20億円の減益となりました。上記のほか、豪州のLNGプロジェクト向けのラインパイプの取引に対応する為替損失が19億円減少しました。

金属資源

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		713	761	△48
売上総利益		450	498	△48
販売費及び一般管理費		△100	△104	+4
受取配当金		5	3	+2
持分法による投資利益		219	266	△47
減価償却費及び無形資産等償却費		138	100	+38
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		387	396	△9

EBITDAは48億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、48億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前年度に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、受取インフラ使用料の増加及び能力拡張による販売数量の増加に一部相殺されたものの、鉄鉱石価格の下落により51億円の減益となりました。



持分法による投資利益は47億円の減益となりました。Valeparは84億円となり、鉄鉱石価格の下落及びギニアの鉄鉱石鉱山及び豪州の石炭鉱山に関する減損を反映し、前年同期の124億円から40億円の減益となりました。減価償却費及び無形資産等償却費は38億円の増加となりました。豪州の鉄鉱石生産事業で36億円増加しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）は9億円の減益となりました。

機械・インフラ

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		165	140	+25
売上総利益		274	277	△3
販売費及び一般管理費		△319	△312	△7
受取配当金		13	12	+1
持分法による投資利益		150	119	+31
減価償却費及び無形資産等償却費		47	44	+3
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		116	98	+18

EBITDAは25億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は3億円の減益となりました。

- ・プロジェクト本部は、前年同期と同額となりました。
- ・機械・輸送システム本部は、3億円の減益となりました。

持分法による投資利益は31億円の増益となりました。

- ・プロジェクト本部は、1億円の減益となりました。IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で63億円となり、前年同期の79億円から16億円の減益となりました。当期において、税効果に係る一過性の減益要因が30億円ありました。なお、電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は21億円の利益となり、前年同期の3億円から18億円増加しました。
- ・機械・輸送システム本部は、北米の自動車関連事業が堅調に推移し、32億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は18億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益67億円を計上した反動がありました。

化学品

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		61	79	△18
売上総利益		185	203	△18
販売費及び一般管理費		△167	△167	0
受取配当金		5	7	△2
持分法による投資利益		15	15	0
減価償却費及び無形資産等償却費		23	21	+2
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		26	39	△13

EBITDAは18億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は18億円の減益となりました。

- ・基礎化学品本部は、1億円の増益となりました。
- ・機能化学品本部は、19億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社Kaltim Pasifik Amoniakは、BOT（建設・運営・譲渡）契約に基づく資産譲渡により前年度末で事業を終了し、31億円の減益となりました。

持分法による投資利益は前年同期と同額となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は13億円の減益となりました。

エネルギー

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		1,195	1,211	△16
売上総利益		529	502	+27
販売費及び一般管理費		△137	△150	+13
受取配当金		300	427	△127
持分法による投資利益		137	166	△29
減価償却費及び無形資産等償却費		366	267	+99
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		567	647	△80

EBITDAは16億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ111米ドル/バレル及び112米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は27億円の増益となりました。主な内訳は、以下のとおりです。



- ・Mitsui E&P USAは、米国のガス価格の上昇により、60億円の改善となりました。
- ・Mitsui E&P Australiaは、前年同期の油田生産設備改修に伴う生産量減少の反動により、52億円の増益となりました。
- ・LNG取引で31億円の減益になりました。

受取配当金は、127億円の減少となりました。LNGプロジェクト6案件（サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は合計で291億円となり、サハリンⅡプロジェクトからの受取配当金の減少により、前年同期の415億円から124億円減少しました。

持分法による投資利益は29億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は99億円の増加となりました。石油・ガス生産事業で103億円増加しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は80億円の減益となりました。上記のほか、当期において40億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期は60億円の探鉱費用を計上しました。

生活産業

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	28	34	△6
売上総利益	263	279	△16
販売費及び一般管理費	△353	△315	△38
受取配当金	25	25	0
持分法による投資利益	62	18	+44
減価償却費及び無形資産等償却費	31	27	+4
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	2	△11	+13

EBITDAは6億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は16億円の減益となりました。

- ・食糧本部は4億円の減益となりました。
- ・食品事業本部は8億円の減益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は4億円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、38億円の負担増となりました。Multigrain Tradingや新規子会社で増加しました。

持分法による投資利益は44億円の増益となりました。

- ・食糧本部は前年同期と同額となりました。
- ・食品事業本部は1億円の減益となりました。

・コンシューマーサービス事業本部は46億円の増益となりました。前年同期において、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmedlabsが固定資産等の評価損42億円を計上しました。
 四半期利益（親会社の所有者に帰属）は13億円の増益となりました。

次世代・機能推進

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		9	△119	+128
売上総利益		95	△25	+120
販売費及び一般管理費		△154	△155	+1
受取配当金		43	5	+38
持分法による投資利益		12	42	△30
減価償却費及び無形資産等償却費		13	13	0
四半期損失（親会社の所有者に帰属）		△9	△17	+8

EBITDAは128億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は120億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の悪化98億円に対応する売上総利益が増加しました。

受取配当金は38億円の増加となりました。JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

持分法による投資利益は、JA三井リースの減益などにより、30億円の減益となりました。

四半期損失（親会社の所有者に帰属）は8億円の改善となりました。上記のほか、当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損失9億円及び為替利益89億円を雑損益に計上しました。

米州

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		75	78	△3
売上総利益		184	194	△10
販売費及び一般管理費		△152	△153	+1
受取配当金		0	0	0
持分法による投資利益		23	17	+6
減価償却費及び無形資産等償却費		21	19	+2
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		58	50	+8

EBITDAは3億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は10億円の減益となりました。

持分法による投資利益は6億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は8億円の増益となりました。

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		△2	△3	+1
売上総利益		43	43	0
販売費及び一般管理費		△50	△49	△1
受取配当金		0	0	0
持分法による投資利益		4	1	+3
減価償却費及び無形資産等償却費		1	2	△1
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		11	4	+7

EBITDAは1億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。
 売上総利益は前年同期と同額となりました。
 持分法による投資利益は3億円の増益となりました。
 四半期利益（親会社の所有者に帰属）は7億円の増益となりました。

アジア・大洋州

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		5	7	△2
売上総利益		29	35	△6
販売費及び一般管理費		△46	△45	△1
受取配当金		4	6	△2
持分法による投資利益		17	10	+7
減価償却費及び無形資産等償却費		2	1	+1
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		103	107	△4

EBITDAは2億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。
 売上総利益は6億円の減益となりました。
 持分法による投資利益は7億円の増益となりました。
 四半期利益（親会社の所有者に帰属）は4億円の減益となりました。上記のほか、豪州の鉄鉱石生産事業及び石炭生産事業の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

①資産及び負債並びに資本

2014年6月末の総資産は11兆5,822億円となり、2014年3月末の11兆4,913億円から909億円増加しました。
 流動資産合計は4兆4,963億円となり、2014年3月末の4兆4,654億円から309億円増加しました。Multigrain Tradingにおける季節要因による増加を主因に、棚卸資産が513億円増加しました。なお、2014年6月末において、メタルワン建材と統合を予定している三井物産スチールの国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業に係る資産1,221億円及び負債618億円を売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債にそれぞれ組替えています。
 流動負債は2兆9,455億円となり、2014年3月末の2兆9,847億円から392億円減少しました。短期債務が317億円増加した一方、返済により1年以内に返済予定の長期債務が517億円減少しました。
 これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本（Working Capital）は1兆5,508億円となり、2014年3月末の1兆4,807億円から701億円増加しました。

(単位:兆円)

2014年3月末		2014年6月末	
流動資産 4.5	負債 3.0	流動資産 4.5	負債 2.9
非流動資産 7.0	有利子負債 4.4*(3.2)	非流動資産 7.1	有利子負債 4.5*(3.2)
	親会社の所有者に 帰属する持分合計 3.8		親会社の所有者に 帰属する持分合計 3.9
	非支配持分 0.3		非支配持分 0.3
総資産 親会社の所有者に 帰属する持分合計 ネットDER	11.5兆円 3.8兆円 0.83倍	総資産 親会社の所有者に 帰属する持分合計 ネットDER	11.6兆円 3.9兆円 0.83倍

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

非流動資産合計は7兆859億円となり、2014年3月末の7兆259億円から600億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- ・持分法適用会社に対する投資は2兆5,202億円となり、2014年3月末の2兆4,488億円から714億円増加しました。ブラジルの一般貨物輸送事業会社VLIの20%持分取得701億円が主な要因です。
また、当期における持分法による投資利益の見合いで46億円増加（持分法適用会社からの受取配当金597億円控除後）した一方、為替変動の影響により193億円減少しました。
- ・その他の投資は1兆5,581億円となり、2014年3月末の1兆5,547億円から34億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - FVTOCIの金融資産の公正価値評価により251億円増加
 - 為替変動の影響により108億円減少
- ・有形固定資産は2兆238億円となり、2014年3月末の2兆75億円から163億円の増加となりました。豪州の鉄鉱石生産事業において99億円増加（為替変動の影響による13億円の増加含む）しました。

非流動負債合計は4兆4,720億円となり、2014年3月末の4兆4,064億円から656億円の増加となりました。長期債務（1年以内返済予定分を除く）は3兆5,502億円となり、2014年3月末の3兆4,683億円から819億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は3兆8,786億円となり、2014年3月末の3兆8,158億円から628億円増加しました。

- ・消却により、親会社の所有者に帰属する持分の減算項目である自己株式が501億円減少しました。
- ・利益剰余金の積み上げは、配当金の支払い及び自己株式の消却に一部相殺され、183億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は7,639億円となり、2014年3月末の7,666億円から27億円減少しました。
 - 円に対する米ドル安に伴い、外貨換算調整勘定が129億円減少しました。
 - 株価の上昇を反映し、FVTOCIの金融資産が148億円増加しました。

2014年6月末のネット有利子負債は3兆2,307億円となり、2014年3月末の3兆1,788億円から519億円増加しました。また、ネットDER(*)は、2014年3月末と同じく0.83倍となりました。

(*) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して、下表のとおり算出しています。

- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の経営者は、債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と株主資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えており、下表のとおり「ネット有利子負債」及び「ネットDER」を算出しています。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結 会計期間末 (2014年6月30日)
	(億円)	(億円)
短期債務	4,369	4,686
長期債務	39,742	40,044
有利子負債合計	44,111	44,730
(控除) 現金及び現金同等物、定期預金(3ヵ月超1年以内)	△12,323	△12,423
ネット有利子負債	31,788	32,307
株主資本(親会社の所有者に帰属する持分合計)	38,158	38,786
ネットDER(倍)	0.83	0.83

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	1,301	828	+473
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△711	△1,038	+327
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	2,012	1,866	+146

営業活動によるキャッシュ・フローは1,301億円の資金獲得となり、前年同期の828億円の資金獲得から473億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは711億円の資金支出となり、前年同期の1,038億円の資金支出との比較では、327億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは2,012億円となり、前年同期の1,866億円から146億円の増加となりました。

- ・減価償却費及び無形資産等償却費は677億円となり、前年同期の527億円から150億円増加しました。
- ・関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は982億円となり、前年同期の1,004億円から22億円減少しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	19	30	△11
金属資源	514	462	+52
機械・インフラ	144	82	+62
化学品	71	108	△37
エネルギー	979	1,001	△22
生活産業	△1	36	△37
次世代・機能推進	25	△5	+30
米州	73	42	+31
欧州・中東・アフリカ	2	△30	+32
アジア・大洋州	23	12	+11
その他/調整・消去	163	128	+35
連結合計	2,012	1,866	+146

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,514億円の資金支出となり、前年同期の1,725億円の資金支出から211億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- ・持分法適用会社に対する投資等の取得・貸付及び売却・回収の純額は、643億円の資金支出となりました。主な支出はVLIの20%持分取得による701億円、主な回収はValeparの優先株の償還による100億円です。
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、54億円の資金支出となりました。
- ・長期貸付金の増加及び回収の純額は、127億円の資金獲得となりました。
- ・有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は794億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で308億円
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で209億円
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で167億円主な回収は、Kaltim Pasifik Amoniakのアンモニア製造設備の売却による99億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは213億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは208億円の資金獲得となり、前年同期の143億円の資金獲得から65億円の資金獲得の増加となりました。当期は、長期債務の調達増加による517億円の資金獲得があったほか、短期債務の調達増加による362億円の資金獲得がありました。一方、配当金支払による610億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による42億円の減少及び売却目的保有資産への組替による4億円の減少もあり、2014年6月末の現金及び現金同等物の期末残高は、2014年3月末の1兆2,263億円に比べ50億円減少し、1兆2,213億円となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当連結累計年度の連結業績予想は、第95期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の有価証券報告書において当期利益（親会社の所有者に帰属）を3,800億円と記載しています。当第1四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っていません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,796,514,127	1,796,514,127	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,796,514,127	1,796,514,127	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日(注)	△32,639	1,796,514	—	341,481	—	367,758

(注) 2014年3月26日開催の取締役会において決議した自己株式の消却により、2014年4月18日付で発行済株式総数が32,639,400株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 36,370,500	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 120,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,791,305,800	17,913,058	—
単元未満株式	普通株式 1,356,527	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	17,913,058	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,791,305,800株」及び議決権の数「17,913,058個」には（株）証券保管振替機構名義の株式17単元（1,700株）及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,356,527株」には、当社所有の単元未満自己保有株式96株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満（株）証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	36,370,500	—	36,370,500	1.98
（相互保有株式） 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	120,700	—	120,700	0.00
計	—	36,491,200	—	36,491,200	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物	1,226,317	1,221,257
営業債権及びその他の債権	2,040,855	1,922,816
その他の金融資産 (注記13)	271,288	240,027
棚卸資産 (注記13)	625,328	676,618
前渡金	183,576	174,777
売却目的保有資産 (注記4)	—	122,143
その他の流動資産	118,049	138,695
流動資産合計	4,465,413	4,496,333
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資 (注記7)	2,448,848	2,520,162
その他の投資 (注記13)	1,554,673	1,558,135
営業債権及びその他の債権	470,880	440,076
その他の金融資産 (注記13)	116,298	114,170
有形固定資産 (注記6)	2,007,452	2,023,823
投資不動産	139,334	144,255
無形資産	144,153	141,067
繰延税金資産	74,419	74,084
その他の非流動資産	69,849	70,126
非流動資産合計	7,025,906	7,085,898
資産合計	11,491,319	11,582,231
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務	436,869	468,616
1年以内に返済予定の長期債務 (注記8)	505,946	454,221
営業債務及びその他の債務	1,473,834	1,387,449
その他の金融負債 (注記12及び13)	301,047	293,701
未払法人所得税	42,857	42,603
前受金	165,124	172,659
引当金	17,491	23,976
売却目的保有資産に直接関連する負債 (注記4)	—	61,815
その他の流動負債	41,486	40,487
流動負債合計	2,984,654	2,945,527
非流動負債		
長期債務 (1年以内返済予定分を除く) (注記8)	3,468,301	3,550,163
その他の金融負債 (注記12及び13)	95,541	92,807
退職給付に係る負債	69,558	68,858
引当金	174,855	176,938
繰延税金負債	567,281	564,603
その他の非流動負債	30,825	18,604
非流動負債合計	4,406,361	4,471,973
負債合計	7,391,015	7,417,500
資本		
資本金	341,482	341,482
資本剰余金	418,004	415,023
利益剰余金	2,345,790	2,364,066
その他の資本の構成要素 (注記9)	766,631	763,937
自己株式	△56,140	△5,952
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,815,767	3,878,556
非支配持分	284,537	286,175
資本合計	4,100,304	4,164,731
負債及び資本合計	11,491,319	11,582,231
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記5) :		
商品販売による収益	1,285,483	1,237,992
役務提供による収益	100,668	100,715
その他の収益	21,142	31,819
収益合計	1,407,293	1,370,526
原価 :		
商品販売に係る原価	△1,142,202	△1,100,672
役務提供に係る原価	△38,538	△44,531
その他の収益の原価	△15,224	△14,934
原価合計	△1,195,964	△1,160,137
売上総利益	211,329	210,389
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費	△140,781	△139,248
有価証券損益 (注記7、13)	11,407	1,157
固定資産評価損	△78	△11
固定資産処分損益	54	475
雑損益	△291	△1,588
その他の収益・費用計	△129,689	△139,215
金融収益・費用 :		
受取利息	5,380	8,357
受取配当金	49,774	40,989
支払利息	△12,191	△11,706
金融収益・費用計	42,963	37,640
持分法による投資利益 (注記5)	67,109	64,320
法人所得税前利益	191,712	173,134
法人所得税	△52,448	△39,604
四半期利益	139,264	133,530
四半期利益の帰属 :		
親会社の所有者	132,968	127,806
非支配持分	6,296	5,724
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (注記11) :	72.85	71.30
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に所属) (注記11) :	72.85	71.30
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期包括利益：		
四半期利益	139,264	133,530
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△371	23,564
確定給付制度の再測定	631	△1,561
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△464	2,008
上記に係る法人所得税	3,887	△6,003
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△28,684	△2,846
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,554	△2,684
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10,944	△18,754
上記に係る法人所得税	9,032	2,000
その他の包括利益計	△7,579	△4,276
四半期包括利益	131,685	129,254
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	126,407	125,804
非支配持分	5,278	3,450
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の資本 の構成要素 (注記9) (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2013年4月1日残高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	△5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
四半期利益			132,968			132,968	6,296	139,264
その他の包括利益				△6,561		△6,561	△1,018	△7,579
四半期包括利益						126,407	5,278	131,685
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当 (1株あたり21円)			△38,327			△38,327		△38,327
非支配持分株主への 配当							△7,302	△7,302
自己株式の取得					△4	△4		△4
自己株式の処分			△0		0	0		0
非支配持分株主との 資本取引		△475		3		△472	6,189	5,717
利益剰余金への振替			6,367	△6,367		—		—
2013年6月30日残高	341,482	428,077	2,161,306	601,858	△5,978	3,526,745	250,013	3,776,758

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の資本 の構成要素 (注記9) (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2014年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	△56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四半期利益			127,806			127,806	5,724	133,530
その他の包括利益				△2,002		△2,002	△2,274	△4,276
四半期包括利益						125,804	3,450	129,254
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当 (1株あたり34円)			△60,946			△60,946		△60,946
非支配持分株主への 配当							△4,437	△4,437
自己株式の取得					△3	△3		△3
自己株式の処分			0		0	0		0
自己株式の消却			△50,191		50,191	—		—
非支配持分株主との 資本取引		△2,981		915		△2,066	2,625	559
利益剰余金への振替			1,607	△1,607		—		—
2014年6月30日残高	341,482	415,023	2,364,066	763,937	△5,952	3,878,556	286,175	4,164,731

「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	139,264	133,530
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	52,716	67,717
退職給付に係る負債の増減	1,144	△2,082
貸倒引当金繰入額	2,795	2,957
有価証券損益	△11,407	△1,157
固定資産評価損	78	11
固定資産処分損益	△54	△475
金融収益及び金融費用	△41,123	△35,846
法人所得税	52,448	39,604
持分法による投資利益	△67,109	△64,320
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	203	2,434
棚卸資産の増減	△48,697	△58,757
営業債務及びその他の債務の増減	△58,254	△4,272
その他－純額	2,958	△10,457
利息の受取額	7,172	9,337
利息の支払額	△15,202	△11,993
配当金の受取額	100,402	98,157
法人所得税の支払額	△34,584	△34,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,750	130,122

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減－純額	794	△14,979
持分法適用会社に対する投資の取得及び貸付による支出	△36,852	△84,082
持分法適用会社に対する投資の売却及び貸付の回収による収入	29,760	19,759
その他の投資の取得による支出	△11,107	△12,972
その他の投資の売却による収入及び償還	25,237	7,592
長期貸付金の増加による支出	△5,642	△775
長期貸付金の回収による収入	9,903	13,457
有形固定資産等及び投資不動産の取得による支出	△96,549	△92,845
有形固定資産等及び投資不動産の売却による収入	10,233	13,469
子会社またはその他の事業の取得	△98,321	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,544	△151,376
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	109,731	36,202
長期債務の増加による収入	95,852	256,746
長期債務の返済による支出	△150,925	△205,078
自己株式の取得及び売却	△4	△3
配当金支払による支出	△38,334	△60,955
非支配持分株主との取引	△1,991	△6,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,329	20,830
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△739	△4,210
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△426
現金及び現金同等物の増減	△76,204	△5,060
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物四半期末残高	1,356,330	1,221,257
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

要約四半期連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下、持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

当社及び連結子会社は、総合商社である親会社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれら見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度と同様です。

(3) 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。これらの適用による要約四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

基準書	基準名	概要
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示の明確化
IFRS第9号	金融商品：ヘッジ会計	ヘッジ会計に関する要求事項の包括的見直し

3. 企業結合

(1) 前第1四半期連結累計期間に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオーネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を2013年3月18日に締結し、合計98,321百万円(757百万ユーロ)の払い込みをもって、2013年6月21日に当該取得を完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は以下のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,491
有形固定資産	101,556
無形資産	19,141
取得資産合計	125,188
流動負債	△409
非流動負債	△26,458
引受負債合計	△26,867
取得純資産	98,321

無形資産は、当該企業結合の際に発生した暖簾です。暖簾の内容は、主に当該企業結合において取得した資産及び負債の公正価値と税務上の簿価との差額に対して繰延税金負債を認識したことに起因する調整差額です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、エネルギーセグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額98,321百万円は、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社またはその他の事業の取得」に含まれております。

(2) 当第1四半期連結累計期間に発生

当第1四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

4. 売却目的保有資産

三井物産スチール(株)(当社の100%連結子会社)は、事業環境の変化に対応するため、国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を2014年10月1日付で(株)メタルワン建材と統合することで(株)メタルワン及び(株)メタルワン建材と合意し、2014年6月16日に統合契約を締結しました。統合後の新会社は三井物産スチール(株)が50%出資する関連会社となる予定です。そのため、当第1四半期連結会計期間末において、三井物産スチール(株)の一部の資産及び負債に関し、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ一括して売却目的保有資産及び売却目的保有資産に直接関連する負債として表示しており、その主な内容は、「営業債権及びその他の債権」及び「営業債務及びその他の債務」です。また、当該資産及び負債は鉄鋼製品セグメントに含まれております。

5. セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	58,311	185,072	93,726	222,786	381,343	220,223	14,476
売上総利益（損失）	14,429	49,751	27,702	20,310	50,165	27,899	△2,467
持分法による投資利益	1,434	26,598	11,906	1,516	16,560	1,777	4,244
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	3,025	39,609	9,799	3,903	64,655	△1,097	△1,727
EBITDA	7,265	76,129	13,976	7,918	121,109	3,385	△11,908
前連結会計年度末現在の 総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	176,361	28,057	26,462	1,406,817	480	△4	1,407,293
売上総利益（損失）	19,435	4,324	3,464	215,012	254	△3,937	211,329
持分法による投資利益	1,720	85	1,025	66,865	267	△23	67,109
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	4,970	417	10,700	134,254	3,141	△4,427	132,968
EBITDA	7,801	△320	738	226,093	1,012	13,042	240,147
前連結会計年度末現在の 総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	△4,212,619	11,491,319

当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	44,360	191,839	100,679	218,761	279,242	221,014	27,375
売上総利益	10,125	45,046	27,413	18,495	52,927	26,271	9,485
持分法による投資利益	526	21,919	14,993	1,536	13,730	6,247	1,178
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	1,038	38,655	11,573	2,558	56,672	169	△860
EBITDA	2,107	71,279	16,515	6,134	119,500	2,799	872
当第1四半期連結会計期間末現在の 総資産	555,246	1,938,510	1,910,185	758,725	2,397,388	1,547,231	485,398

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	232,852	27,449	26,479	1,370,050	476	-	1,370,526
売上総利益	18,357	4,343	2,875	215,337	224	△5,172	210,389
持分法による投資利益	2,269	436	1,684	64,518	-	△198	64,320
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	5,757	1,084	10,346	126,992	1,853	△1,039	127,806
EBITDA	7,525	△158	493	227,066	△302	17,403	244,167
当第1四半期連結会計期間末現在の 総資産	601,357	99,753	350,980	10,644,773	4,956,954	△4,019,496	11,582,231

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレート部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の四半期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においては、当社において発生する実際の税金と社内を設定している税率との調整などの税金項目△8,266及び△7,076百万円が含まれております。
4. 当第1四半期連結累計期間より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは、要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しております。

6. 有形固定資産の取得及び処分

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額はそれぞれ194,947百万円、11,172百万円です。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額はそれぞれ77,101百万円、5,976百万円です。

7. 資産の減損及び戻入

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損額に重要性はありません。

前第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は機械・インフラセグメント保有の持分法適用会社宛投資につき、市場価格の回復に伴い8,407百万円の減損損失戻入を行っております。当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入に重要性はありません。

8. 金融商品の発行、買戻及び償還

前第1四半期連結累計期間において償還された社債の発行総額は36,699百万円です。

前第1四半期連結累計期間において発行された社債はありません。

当第1四半期連結累計期間において償還された社債の累計額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間において発行された社債の累計額に重要性はありません。

9. 資本

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	335,847	369,267
期中増減	5,396	16,328
利益剰余金への組替調整額	△5,777	△1,526
期末残高	335,466	384,069
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	590	81
利益剰余金への組替調整額	△590	△81
期末残高	—	—
外貨換算調整勘定		
期首残高	311,934	413,931
期中増減	△12,095	△12,911
期末残高	299,839	401,020
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△32,998	△16,567
期中増減	△449	△4,585
期末残高	△33,447	△21,152
合計		
期首残高	614,783	766,631
期中増減	△6,558	△1,087
利益剰余金への振替額	△6,367	△1,607
期末残高合計	601,858	763,937

10. 配当

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり21円（総額38,334百万円）の配当を支払っております。
また、当第1四半期連結累計期間において、1株当たり34円（総額60,955百万円）の配当を支払っております。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日)		
	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	四半期利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円) 132,968	(千株) 1,825,125	(円) 72.85	(百万円) 127,806	(千株) 1,792,511	(円) 71.30
希薄化効果のある証券の影響 関連会社の潜在株式に係る調整	—	—		△3	—	
希薄化後1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	132,968	1,825,125	72.85	127,803	1,792,511	71.30

12. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

主な保証に対する前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における潜在的な最大支払額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

保証の種類	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日) (百万円)
第三者のための信用保証	189,591	138,543
持分法適用会社のための信用保証	379,792	412,092
その他	7,095	6,828
合計	576,478	557,463

第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における多くの保証契約は概ね2023年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社の信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2022年及び2023年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日) (百万円)
1年以内	116,863	132,101
1年超5年以内	252,316	242,346
5年超	207,299	183,016
合計	576,478	557,463

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績、及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

13. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みません。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資

- ・その他の投資は償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・取引所で取引されているその他の投資は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、その観察可能性に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価額に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末 (2014年3月31日)

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整 (注) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	3,203	—	39,687		
FVTOCIの金融資産	516,968	—	990,593		
その他の投資合計	520,171	—	1,030,280	—	1,550,451
デリバティブ債権：					
為替契約	—	92,317	—		
金利契約	144	29,924	—		
商品契約	23,068	393,204	122		
その他	—	—	3,357		
デリバティブ債権合計	23,212	515,445	3,479	△371,035	171,101
棚卸資産：	—	175,917	—	—	175,917
資産合計	543,383	691,362	1,033,759	△371,035	1,897,469
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	—	94,972	—		
金利契約	107	12,076	—		
商品契約	42,714	412,534	602		
デリバティブ債務合計	42,821	519,582	602	△398,394	164,611
負債合計	42,821	519,582	602	△398,394	164,611

当第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整（注） (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	3,842	—	40,101		
FVTOCIの金融資産	545,134	—	965,237		
その他の投資合計	548,976	—	1,005,338	—	1,554,314
デリバティブ債権：					
為替契約	—	69,154	—		
金利契約	126	33,610	—		
商品契約	21,082	356,056	100		
その他	—	—	2,950		
デリバティブ債権合計	21,208	458,820	3,050	△331,152	151,926
棚卸資産：	—	201,218	—	—	201,218
資産合計	570,184	660,038	1,008,388	△331,152	1,907,458
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	5	64,793	—		
金利契約	89	11,508	—		
商品契約	22,723	365,547	464		
その他	—	—	682		
デリバティブ債務合計	22,817	441,848	1,146	△343,018	122,793
負債合計	22,817	441,848	1,146	△343,018	122,793

（注）相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年6月30日) (百万円)
期首残高	894,092	990,593
その他の包括利益	△25,604	△7,886
購入	8,645	4,803
売却	△2,285	△1,241
レベル3への振替	—	—
レベル3からの振替	△11,402	—
その他(注)	34,504	△21,032
期末残高	897,950	965,237

(注) 為替相場の変動による影響および連結範囲の異動による影響が含まれております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に計上されたその他の包括利益の勘定科目は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」に含まれております。

前第1四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.6%~13.9%

当第1四半期連結会計期間末(2014年6月30日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.6%~13.9%

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇(低下)により減少(増加)します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融債務の公正価値

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産および金融債務の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
投資及び非流動債権				
営業債権及びその他の債権等	530,596	533,089	498,344	498,945
非流動負債				
長期債務等	4,035,867	4,116,887	3,618,427	3,699,264

営業債権及びその他の債権等には貸付金等が、長期債務等には借入金、社債等が含まれております。

14. 後発事象

2014年7月4日開催の取締役会において、普通株式257,400株を上限として2017年7月28日から2044年7月27日を権利行使期間、行使価格を1円とした株価条件付株式報酬型ストックオプションを、当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して割り当てることを決議しました。

15. 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2014年8月13日に当社代表取締役社長 飯島彰己及び代表取締役副社長執行役員CFO 岡田謙治によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月13日

三井物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。